

2022 年 8 月 17 日 全 8 頁

Indicators Update

2022 年 6 月機械受注

民需（船電除く）は小幅に増加し四半期見通しを大きく上回る

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2022 年 6 月の機械受注（船電除く民需）は前月比+0.9%と 2 カ月ぶりに増加した。前月の減少に対して戻りはやや弱い、大型案件なども支えとなり 4-6 月期の実績は見通しを大きく上回った。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比+5.4%と 2 カ月ぶりに増加した。2 件の大型案件が受注額を押し上げた。非製造業（船電除く）からの受注額は前月から横ばいであった。金融業・保険業や運輸業・郵便業が全体を押し上げた一方、建設業からの受注は減少するなど、業種によりばらつきのある動きとなった。
- 先行きの民需（船電除く）は、国内の新型コロナウイルス感染状況が悪化した 7 月に減少したとみられる一方、それ以降は緩やかな増加基調に転じるとみている。国内でのサービス消費の回復や中国経済の持ち直しが追い風となろう。他方、足元では米欧の景気を中心に先行き不透明感が強い。金融引き締めが設備投資意欲を削ぐ可能性や、中国での感染再拡大のリスクには注意が必要だ。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2021年			2022年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
民需（船電を除く）	2.5	2.4	3.1	▲2.0	▲9.8	7.1	10.8	▲5.6	0.9
コンセンサス									1.0
DIRエコノミスト予想									0.8
製造業	▲10.2	7.1	3.5	▲4.8	▲1.8	7.1	10.3	▲9.8	5.4
非製造業（船電を除く）	12.6	▲0.5	0.4	▲1.9	▲14.4	11.0	8.9	▲4.1	▲0.0
外需	14.5	2.6	▲2.8	0.9	▲2.8	▲14.2	52.1	▲2.4	▲4.6

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

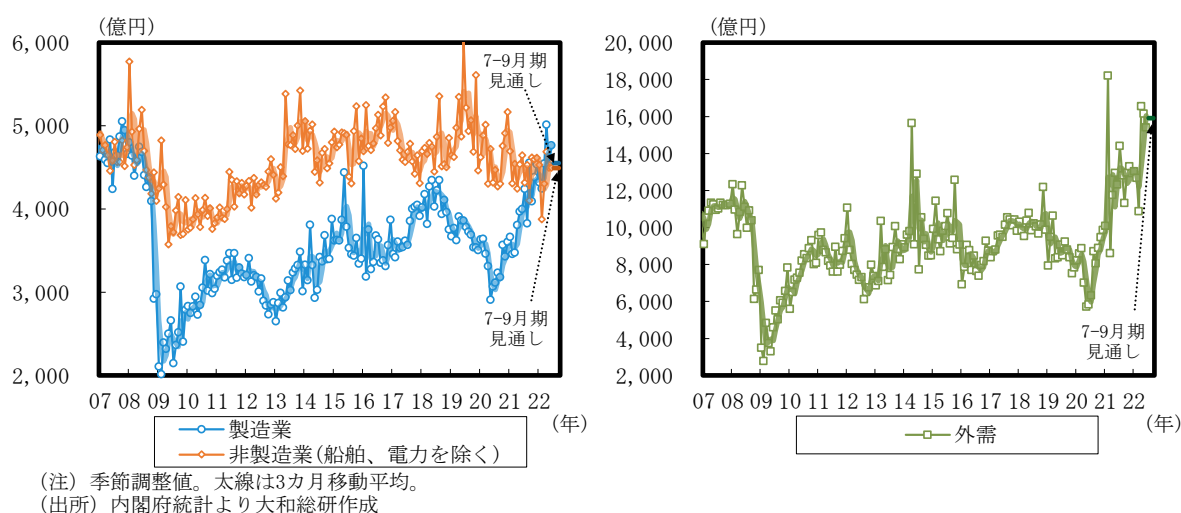
【総括】戻りはやや弱いが四半期の見通しを大幅に上回る

2022年6月の機械受注（船電除く民需）は前月比+0.9%と2カ月ぶりに増加し、概ねコンセンサス（Bloomberg 調査、同+1.0%）通りの結果となった。前月の減少に対して戻りはやや弱いが、大型案件なども支えとなり4-6月期の実績は見通しを大きく上回った。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は増加に転じた。中国でのロックダウン解除に加え、2件の大型案件が受注額を押し上げたとみられる。このところの推移は堅調な印象だ。非製造業（船電除く）からの受注額は横ばいだった。製造業に比べれば弱い動きとなったものの、新型コロナウイルスの収束が見通せない中でも基調は底堅いようだ。

4-6月期の民需（船電除く）は前期比+8.1%と2四半期ぶりに増加した。先送りされていた大型案件の投資が4月に実施されたこともあって、3月時点の見通し（同▲8.1%）から大幅に上振れした。大型案件の影響を除いても同見通しを上回っていたとみられ、中国でのロックダウンなどの不安材料がある中でも堅調だった。製造業、非製造業別に見ても、同見通しに反していずれも前期から増加した。

図表2：需要者別に見た機械受注額



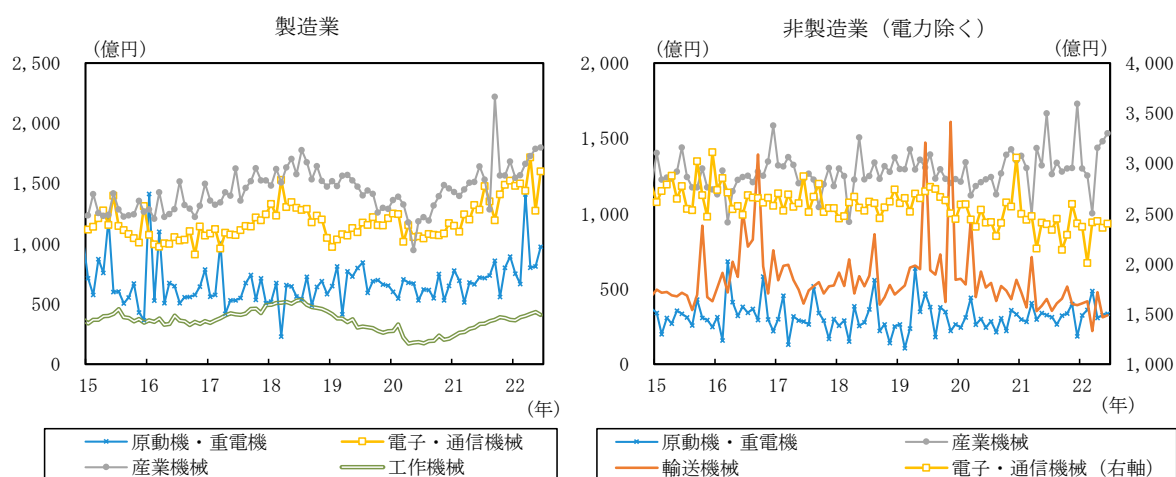
【製造業】大型案件が受注額を押し上げ

製造業からの受注額は前月比+5.4%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、電子・通信機械や原動機・重電機が増加した（図表3左）。原動機・重電機は2件の大型案件があった内燃機関が押し上げたとみられる。業種別では17業種中10業種が増加した。前月の反動によって電気機械（同+28.0%）や化学工業（同+34.1%）が増加したほか、大型案件があったその他製造業（同+19.2%）や造船業（同+14.8%）が全体を押し上げた。電気機械はこのところ増減を繰り返しているが、均して見れば横ばい圏で推移している。

【非製造業】各業種でまちまちの動きとなり全体は横ばい

非製造業（船電除く）からの受注額は前月から横ばいであった。機種別では産業機械などが増加した。（図表3右）。業種別では11業種中6業種が増加した。金融業・保険業（前月比+29.9%）や運輸業・郵便業（同+21.4%）など、前月に大幅減となった業種で反動が見られた。また、2022年6月調査の日銀短観において業況の先行きが改善していた通信業（同+19.9%）からの受注は、前月に続いて好調だった。他方、同じく先行きが改善していた建設業（同▲26.3%）からの受注は減少した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注1）大和総研による季節調整値。

（注2）輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

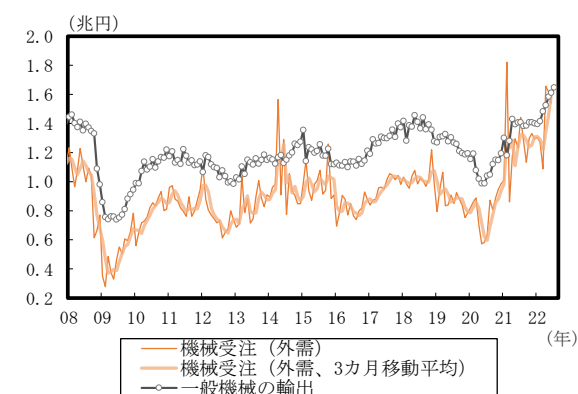
【外需】外需は前月から減少も非常に高い水準を維持

外需は前月比▲4.6%と2カ月連続で減少した（図表4）。ただし水準は非常に高く、4月に同+52.1%と大幅に増加した分を概ね維持している。4-6月期の実績は前期比+31.4%と、3月時点での見通し（同+15.4%）を大きく上回った。6月の結果を機種別に見ると、季節調整の影響によっていずれも増加の動きを示したとみられる（図表5）。とりわけ産業機械や輸送機械の増加幅が大きかった。輸送機械では船舶の大型案件があったほか、世界的な人流の回復を背景に航空機も押し上げに寄与した。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、6月の外需は前月比▲6.3%と4カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値）。金融引き締めなどの影響で設備投資にブレーキがかかった米国（同▲18.3%）が全体を押し下げた。また、2022年に入ってから緩やかな増加基調にあった欧州（EU+英国、同▲10.9%）からの受注も大きく減少した。他方、上海市などでロックダウンが解除された中国（同+17.3%）からの受注は大幅に反発した。

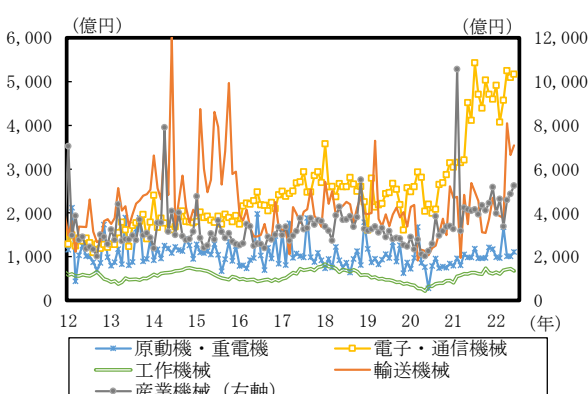
工作機械受注は7月分が既に公表されており、内需は前月比▲11.2%、外需は同▲2.8%であった。内需は4カ月ぶりの減少であり、国内での急激な感染拡大を受けて企業の設備投資意欲が減退したとみられる。外需は2カ月連続で減少した。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

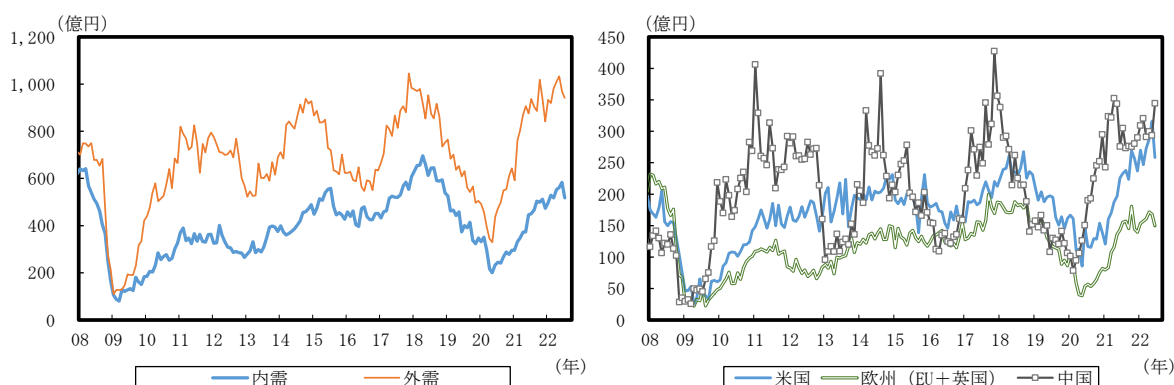


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】7月は減少も、その後は感染状況の改善で持ち直す見込み

先行きの民需（船舶除く）は7月に減少したとみられる一方、それ以降は緩やかな増加基調に転じるとみている。7月は国内での急速な感染拡大を受け、企業の設備投資マインドが悪化した可能性が高い。他方、8月上旬には感染拡大のピークアウトの兆しが見られ、9月以降にも設備投資意欲が回復するとみている。国内でのサービス消費の回復や中国経済の持ち直しを背景に、非製造業や輸出産業が設備投資をけん引しよう。

内閣府が公表した2022年7-9月期の見通しによれば、民需（船舶除く）は前期比▲1.8%となる見込みだ。内訳を見ると、製造業は同▲4.5%、非製造業（船舶除く）は同▲1.5%といずれも減少するとみられている。見通しの調査が実施された6月末時点で感染拡大「第7波」がどの程度織り込まれていたかは定かでないが、上述のように7月に減速が見込まれる中、9月にかけての持ち直しが見通し達成を左右するだろう。

なお、土地購入や研究開発などが含まれるベースではあるものの、日本政策投資銀行（DBJ）による「全国設備投資計画調査（2022年6月）」では2022年度の大企業全産業の設備投資計画が前年度比+26.8%の見通しとなった¹。当年度の設備投資計画調査は高めの計画が示される傾向があるものの、例年の修正パターンを踏まえても前年比2桁の大幅増となる可能性が高い。2021年中に先送りされた大型投資の実施に加え、電気自動車（EV）やデジタル化需要の拡大に対応した設備投資もあり、製造業・非製造業ともに増加する見込みだ。

他方、足元では海外経済を中心に先行き不透明感が強い。欧米での金融引き締めが外需の見通しを悪化させるほか、中国での感染再拡大のリスクもあり、輸出企業などの設備投資意欲が低下する可能性には注意が必要だ。

図表7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



¹ 日本政策投資銀行「[全国設備投資計画調査\(2022年6月\)](#)」(2022年8月4日)

概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

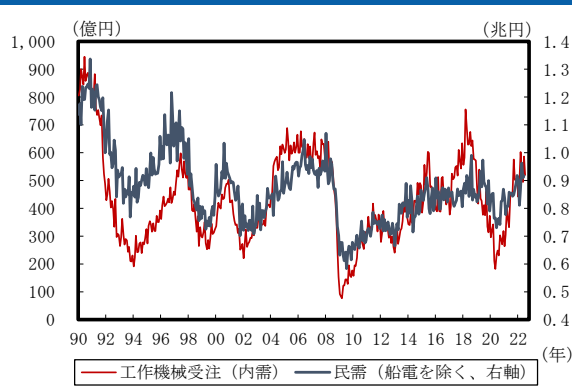


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI

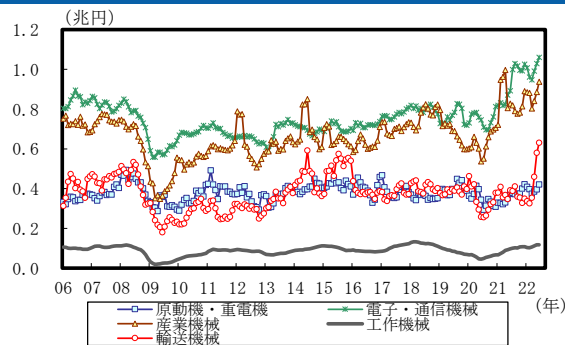
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注

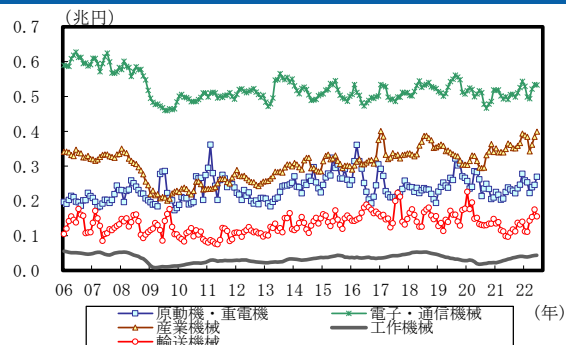


機種別の動向

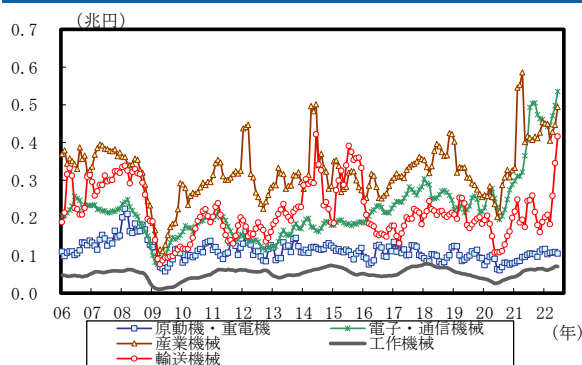
機種別・大分類の受注額（季節調整値）

(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

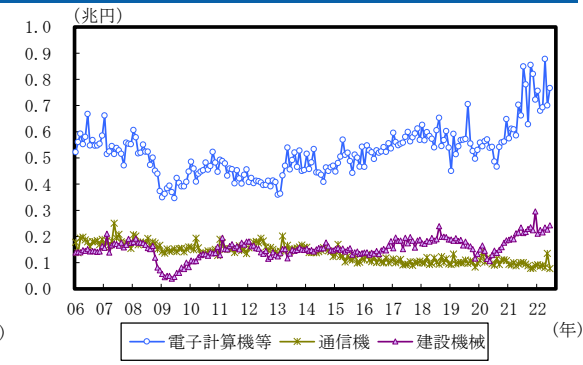
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

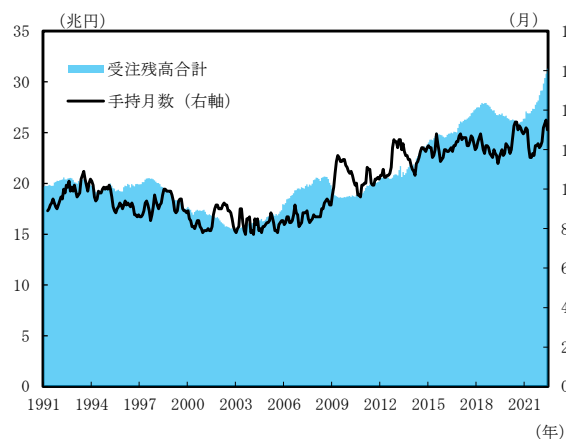
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

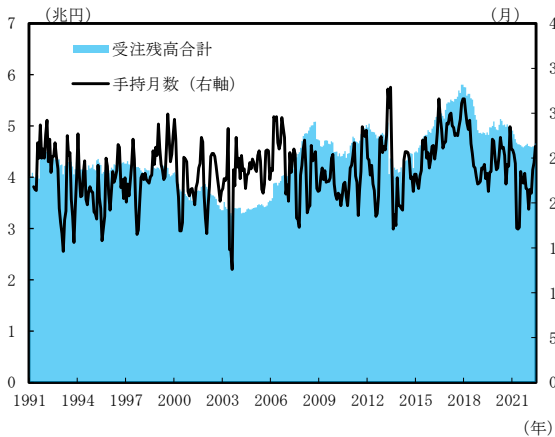


主要機種の受注残高と手持月数

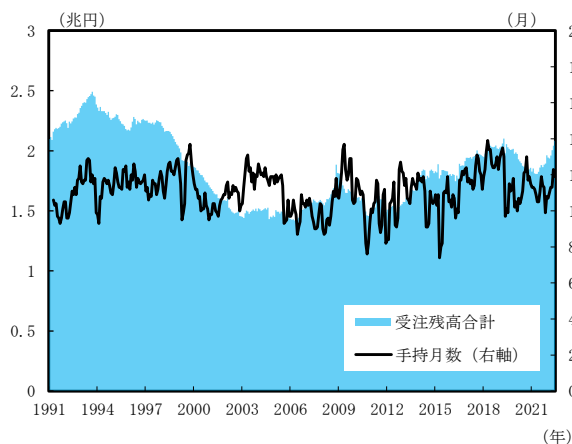
合計（船舶を除く）



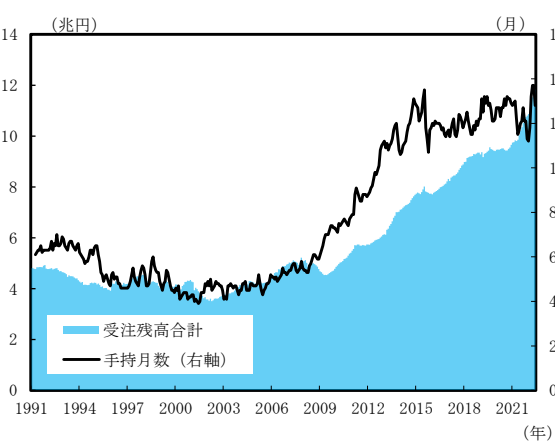
原動機



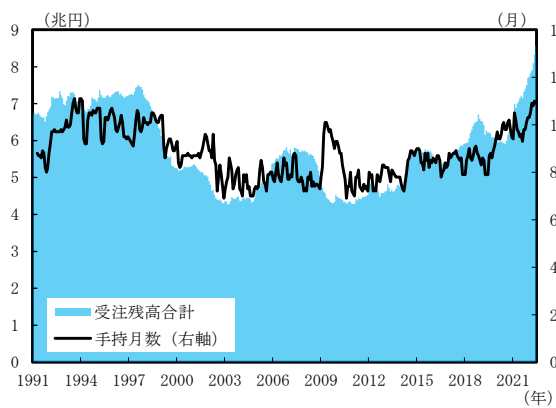
重電機



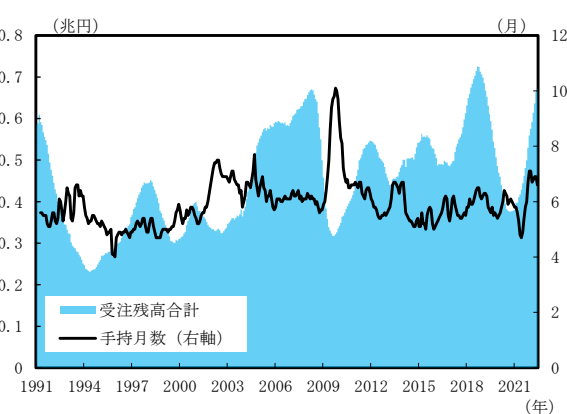
電子・通信機械



産業機械



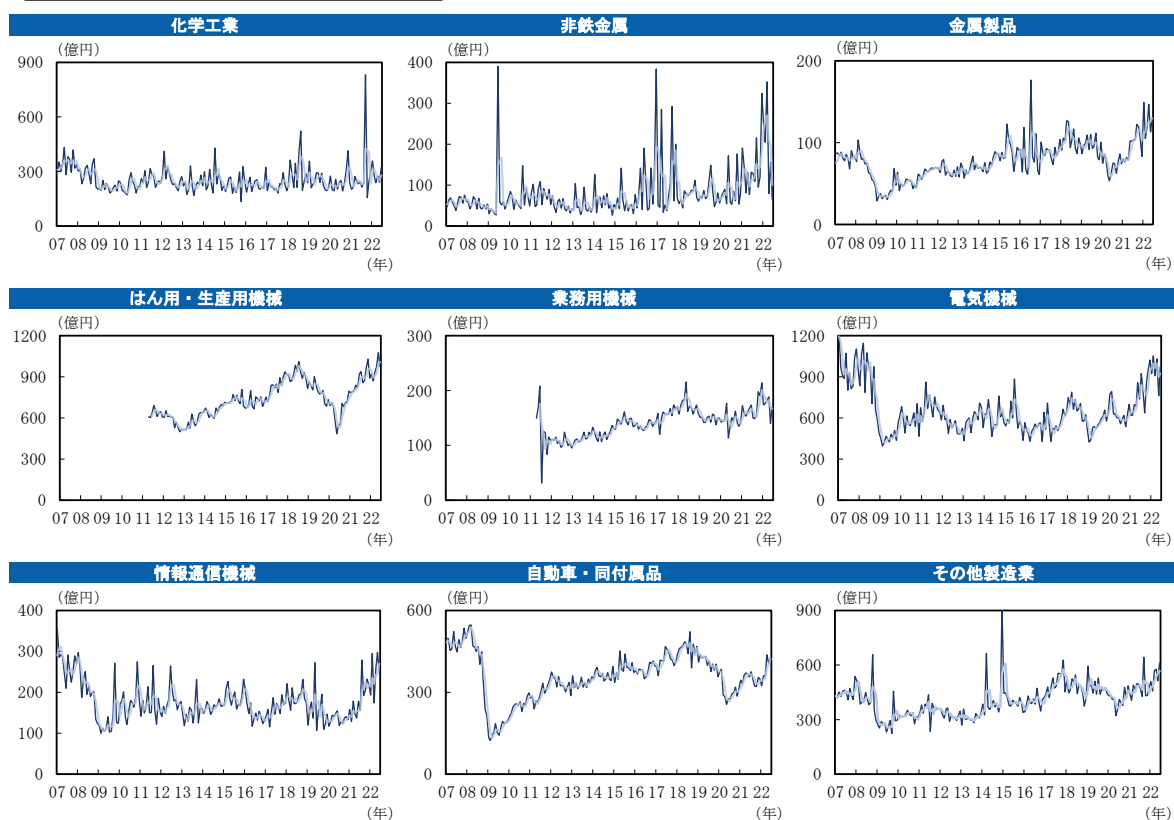
工作機械



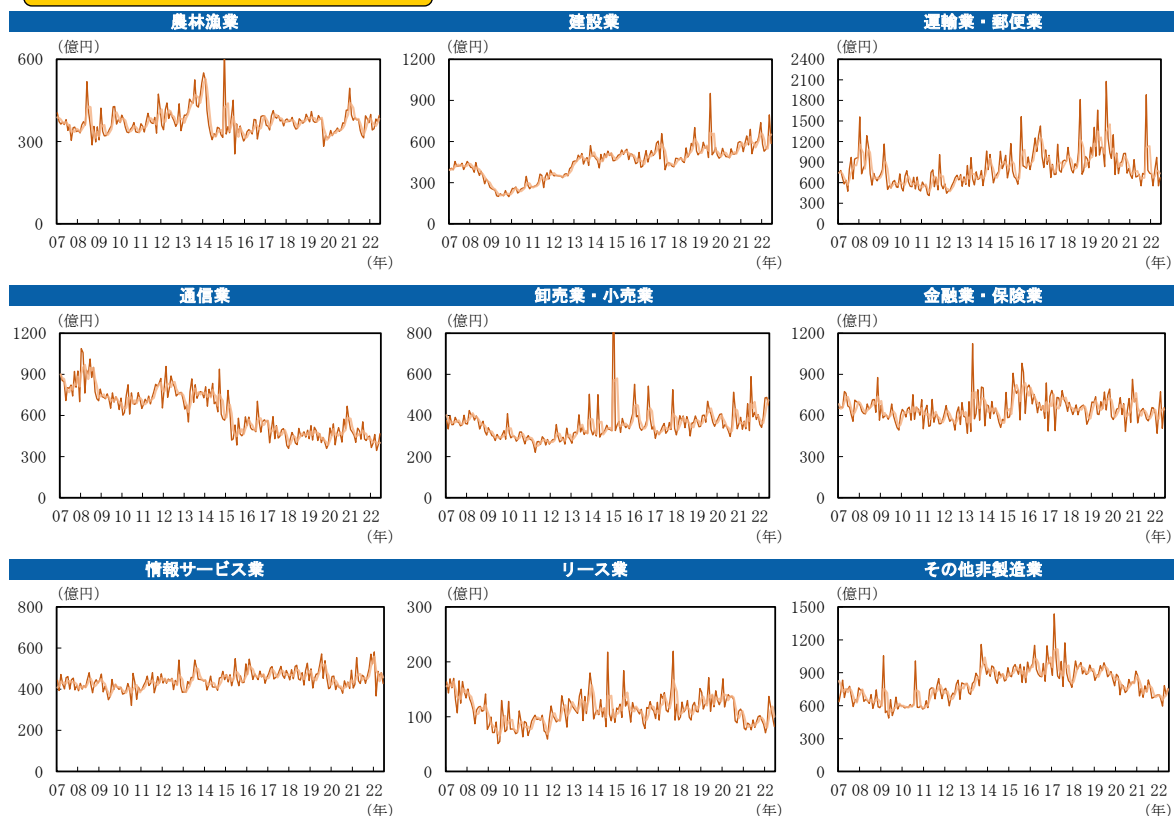
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成